

COP30後のラテンアメリカ気候政治

森林・適応の履行回路は緩和を押し上げるか

舩方 周一郎

Masukata Shuichiro

[要旨]

本稿はCOP30を、合意の到達点ではなく「妨害（遅延・骨抜き・後退）」と、「対抗（制度化・社会連合・国際交渉カード）」が同時に可視化された焦点化イベントとして捉える。焦点は、森林・適応で形成された資金・制度・参加の枠組み（履行回路）が、化石燃料からの移行（緩和）の工程管理へ波及するの、それとも緩和の棚上げを正当化する中和として働くのかである。2021—2026年のブラジル／チリ／コロンビア／ベネズエラを比較すると、ブラジルは森林・資金面の前進がある一方、資源利害が緩和領域の妨害と接続しやすく、波及と中和が競合する。チリは制度化と金融回路により波及が優位、コロンビアは財政・治安制約を軽減できる範囲で条件付き波及、ベネズエラは外生的制約が支配的で中和が優位となる。以上より、多国間体制の持続の鍵は、合意可能性の高い領域で厚くなった履行回路を国内制度に接続し、緩和の工程管理へ転用できるかにある。

はじめに

ラテンアメリカ諸国は、アマゾンを含む森林・土地利用、資源開発、社会正義といった争点を通じて、グローバルな気候政治の重要な当事者であり続けてきた（Solario 2024）。2025年11月、ブラジルのベレンで開催された国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）は、米連邦政府が公式代表団（高位代表）の派遣を見送ったと報じられ、先進国による追加的な拠出も限られる中で行われた（The Guardian 2025）。新興・途上国間の足並みの揺らぎも可視化されたが、議長国ブラジルは多国間主義を守る調整役を担い、パリ協定体制からの連鎖的な離脱は回避された。結果としてCOP30は、関与の継続を再確認する効果を示しつつも、合意形成を優先する過程で争点の骨抜きを伴う妥協が選好された局面として位置付けられる（The Carbon Trust 2025）。

もっとも、COPの帰結が国内政治を直接に決めるわけではない。むしろ会議で可視化された妨害と妨害への対抗の配置が、各国の利害連合、制度運用、資金回路に接続されることで、政策軌道は分岐するのではないか。本稿はこの点を踏まえて、COPを単独の「原因」ではなく、国内の履行回路を刺激・再配列する焦点化イベントとして捉える。本稿でいう焦点化イベントとは、交渉過程で妨害／対抗の配置が同時に可視化され、その帰結が各国の資金・制度・参加の枠組み（履行回路）の再配列を促す局面を指す。

その問題意識の背景には、国内外で気候変動に懐疑的な言説や利害が無視できない規模へと拡大し、交渉の前提条件それ自体が変化しているという世界情勢がある。加えて、気候政策の推進を掲げる側が、懐疑論や抵抗を善悪の二分法で扱い、理解や包摂よりも断罪や排除に傾くことで対立の硬直化を招き、かえって懐疑的な言説を増幅させてきた面も否定できない。したがって近年は、気候政策を遅らせ、弱体化させ、あるいは否定する働きかけを、単なる誤情報や非合理として片付けるのではなく、行動原理・言説戦略・利害連合の形成過程として解明する「気候政策妨害 (climate obstruction)」研究の意義が高まっている (Fortin et al. 2025)。

本稿の主たる問いは次のとおりである。COP30前後に、ブラジル／チリ／コロンビア／ベネズエラでは、森林・適応で形成された資金・制度・参加の枠組みが、化石燃料からの移行（緩和）の工程を国内の履行回路へ接続する方向に波及したのか、それとも緩和の工程を棚上げする代替（中和）として働いたのか。本稿は比較の結果を緩和工程の履行回路への接続の可否に一本化し、森林・適応を波及／代替（中和）の2つのメカニズムとして扱うことで、各国の文脈（政治経済・制度・国家能力）の違いによって位置付ける。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節で妨害／対抗と履行回路の概念を整理する。第2節でCOP30が何を可視化したのかを検討し、森林・適応が緩和へ波及する場合／代替して中和する場合を明示する。第3節で4カ国比較を行い、結論で多国間体制の持続にとっての含意を述べる。

1 気候政策の「遅延・骨抜き・後退」を読む——妨害と対抗

気候危機の被害は世界規模で顕在化し、深刻化している (IPCC 2023)。にもかかわらず、気候変動対応への不信の高まりは、政府と市民の緊張関係を生み出し、国内政治と国際政治の双方に負の影響を及ぼしている。この状況を立て直す鍵は、気候政策を前に進める条件よりも、それを遅らせ、薄め、時に押し戻すメカニズムの解明である。

気候政策妨害研究は、温暖化の科学的知見を否認する主張に限らず、科学者や再生エネルギーなどの解決策を標的にする攻撃や、制度運用の攪乱、例外化、予算不措置、監督権限の縮小といった、より日常的で可視化されにくい操作として妨害が表出することを示してきた (Roberts et al. 2025)。本稿はこの知見を踏まえて、妨害を、必要とされる気候政策・行動が政策過程において①遅延し、②骨抜きとなり、③後退するという観察可能な帰結をもたらす政治的な操作として定義する。ここで重要なのは、妨害が必ずしも露骨な拒否（明示的反対）と同義ではない点である。目標への賛同を表明しつつ、下位規則の未整備、例外条項の拡大、データ非公開、予算の先送りなどを通じて、結果として遅延・骨抜き・後退を生む場合も妨害に含まれる。したがって本稿の分類は、その意図ではなく帰結に基づく操作概念である。

これに対して対抗とは、妨害がもたらす帰結を押し返し、気候政策の継続性と履行力を確保する働きかけである。ここで履行は、合意や目標を単なる宣言にとどめず、制度・予算・運用へ落とし込み、工程管理や監査を通じて約束を守ることを指す。一般的に「実行」は政策の実施行為を指すのに対し、本稿の「履行」は、継続的な制度運用と遵守を含む点で射程が広い。

第1表 妨害×対抗：分析の観察点

対抗／妨害の型	①遅延 (delay)	②骨抜き (dilution)	③後退 (rollback)
I 制度化	下位規則・予算・統計を出す／工程管理	例外条項の縮小／拘束性の担保 (計画・監査)	既存制度の保全 (組織・権限・執行)
II 社会連合・司法／監査	情報公開・監視で遅延コストを可視化／先行実施・実証で中央の遅延を迂回	合意文言の弱体化を争点化／訴訟・監査で歯止め／都市政策・州政策で下支え	規制緩和・組織改編の差し止め／違憲・違法審査／後退局面で最低限を守る (地方条例・執行)
III 国際交渉カード	支援条件で先送りを抑制 (資金・技術)	資金・市場アクセスと野心を接続 (条件付け)	後退の政治コストを高める (信用・投資・制裁)

(出所) Roberts et al. 2025 の定義整理を踏まえ、筆者作成。

具体的に対抗は、(I)制度化、(II)社会連合・司法／監査、(III)国際交渉カードの3つとして観察できる。第1に制度化とは、気候法、計画・監査、予算確保を通じて政策の継続性を担保する資源である。第2に社会連合・司法／監査とは、市民社会、先住民、労組、産業、州・自治体、および司法・監査機関が、遅延・骨抜き・後退に対して歯止めをかける資源である。第3に国際交渉カードとは、適応資金、森林資金、公正な移行を条件とした取引を通じて、国内の後退コストを高める資源である。これらの資源が束になって働く回路を、本稿では「履行回路」と呼ぶ。第1表は、妨害 (遅延・骨抜き・後退) と対抗 (制度化・社会連合・国際交渉カード) を同じ物差しで捉えるための観察点を整理したものである。履行回路が厚いほど、妨害による遅延・骨抜き・後退は高コスト化し、気候政策は継続・更新されやすい。逆に履行回路が細い場合、外部で含意が生まれても国内の制度運用に接続せず、妨害が温存されやすい。

もっとも気候政策妨害研究は欧米の事例に偏りがちであり、新興・途上国では妨害がどの制度・言説・開発の物語を通じて現れるのかを解明する必要性が指摘されてきた (Edwards et al. 2023; Fortin et al. 2025)。それゆえに本稿の貢献は、資源依存・対外資金・国家能力・分配対立が交錯するラテンアメリカを射程に収め、妨害／対抗概念を制度運用のレベルで精緻化する点にある⁽¹⁾。

2 COP30の分岐——森林・適応は緩和に波及するか

COP30は、妨害 (化石燃料ロードマップをめぐる文言・工程の骨抜き) と対抗 (森林・適応領域における資金動員と履行枠組みの具体化) が、同一会議過程で同時に観測できる局面となった。採択されたグローバル・ムチラオ (Global Mutirão: 共同作業・協働。Mutirãoはトゥピ・グアラニー系の語に由来するとされ、COP30議長国ブラジルはこれを「collective efforts [共同の取り組み]」を意味するスローガンとして用いた) 決定は、多国間主義への関与と、履行加速の意思を確認し、多国間交渉の目標である最低ラインは維持された (UNFCCC 2025b; Carbon Brief 2025c; The Guardian 2025)⁽²⁾。しかし、化石燃料からの移行を具体化するロードマップは最終文書に盛り込まれず、争点を文書の外へ押し出すことで合意形成がなされたことが露わになった。

他方で本稿の観点から重要なのは、同じCOP30が、森林・適応で「履行」を具体化しうる点である。第1に、COP30は適応資金の拡大方向 (2035年までの3倍化を含む増額目標) と、極

端気象への備えが中心課題として可視化された。第2に、ブラジル主導のトロピカル・フォレスト・フォーエバー・ファシリティ（Tropical Forest Forever Facility: TFFF、熱帯林保全のための国際的資金メカニズム）は、熱帯林保全のための長期安定資金を担う仕組みとして位置付けられ、支持国の拡大と拠出表明が会期中に発信された。TFFFは、政府・慈善資金を呼び水に民間資金を動員し、基金として運用する構想で、拠出国が拠出し、世界銀行が受託管理者になるとされる（COP30 Brasil 2025c; COP30 Brasil 2025d）。第3に議長国ブラジルがムチラオを今後もCOPにおける継続的な動員と参加の枠組みとして位置付けた。本稿の観点からは、ムチラオは「動員と参加」を掲げつつ、資金の透明性・監査・配分といった履行の制度設計を森林・適応の領域で前景化したと解釈できる（COP30 Brasil 2025a; UNFCCC 2025b）。

以上は、資金動員と履行枠組みを具体化する手がかりとなる（UNFCCC 2025b; Carbon Brief 2025c）。なぜなら、これらが緩和（化石燃料からの移行）に対して2つの相反する効果を持ちうるためである。一方は波及である。森林・適応で具体化した資金動員や履行枠組み（透明性、監査、配分）が、のちに化石燃料からの移行の制度運用や投資動員のインフラとして転用されるとき、森林・適応は緩和の履行力を波及的に高める。他方は中和である。森林・適応の合意や資本を前面に出すことが、化石燃料削減の文言・工程を含意の外へ押し出す妥協のツールとして機能するとき、森林・適応という対抗資源が緩和圧力を吸収・相殺し、結果として緩和の骨抜きを許容しうる。本稿では、森林・適応で形成された資本・制度の回路が、緩和（化石燃料からの移行）の工程管理や遵守確保にまで接続されれば「波及」、緩和の工程が曖昧なまま森林・適応の成果が前景化して棚上げを正当化する方向で働けば「中和」とみなす。そこで次節では4カ国比較を通じて、どちらの効果が優位になったかを検討する。

3 ラテンアメリカの分岐——波及か中和か（4カ国比較）

ラテンアメリカはしばしば一括りに語られがちである。しかし気候政治においては同域内諸国の立場の分裂や多様性が繰り返し指摘されてきた（Edwards and Roberts 2015）。COP30が露わにしたのは、化石燃料からの移行（緩和）の工程が国内の履行回路へ接続できるか否かが同じラテンアメリカ諸国内でも分岐している点である。COP30で焦点化された森林・適応（資金）は、この接続を助ける場合（波及）と、緩和の工程を棚上げする場合（代替・中和）がありうる。

本稿がブラジル・チリ・コロンビア・ベネズエラを取り上げるのは、気候政治を左右する条件（排出規模、制度化と資金回路の厚み、国家能力制約、外生的制約）が対照的だからである。この違いを共通の基準で捉えるため、比較は(1)国内接続、(2)監視の効き、(3)国際文書の結合／分離の3点で照合する。さらに分析対象期間を2021年—2026年とし、第1表の枠組みに沿って照合基準を統一したうえで、各国について①結論（波及／中和と接続の可否）、②文脈、③メカニズム、④具体例の順に整理する。

(1) ブラジル——議長国のジレンマとTFFF（波及と中和の二面性）

COP30議長国としてブラジルは、森林資金（TFFFなど）では前進を強調しえた一方、化石燃料からの移行の工程明記は合意維持と衝突しやすく、文言の効力が弱まりやすかった。ここに、森林・適応の前進が緩和の工程を押し上げるのか、それとも緩和の棚上げを正当化し、

緩和圧力を中和するののかという二面性が現れる。分岐の核心は、TFFFやムチラオで形成された履行の枠組みが、緩和の工程管理に接続されるか否かにある。

ブラジルは域内最大の排出国であり、アマゾンの大部分を抱える。ボルソナーロ政権期に国家グリーン成長プログラム（Programa Nacional de Crescimento Verde）が制度化され（2021年10月の大統領令）、公的銀行等を通じたグリーン向け信用枠も提示された（Brazil 2021; Brazil MMA 2021/2024）。他方、ルーラ政権（2023年—）は国際舞台への再関与を進め、COP27では次期大統領として2030年までのアマゾン森林減少終結を掲げ、「アマゾンでのCOP開催」にも言及した（舩方 2023）⁵⁾。COP28では、熱帯林保全のための大規模資金枠組み（TFFF）を提案するなど、森林・自然を軸にした対抗回路（資金・制度）を前景化した（Carbon Brief 2025b）。

ただしCOP30で直面したのは、ブラジルが議長国として合意形成を担う役割と、資源国家としての利害が同時に作用するジレンマであった。ルーラ政権が脆弱な連立を維持するなかで、化石燃料文言をめぐる、環境・気候変動相マリナ・シルヴァは、移行工程を議題化する必要性を訴えた一方、ブラジル外務省（通称イタマラチ）は慎重姿勢を崩さなかったと報じられた（The Guardian 2025; Reuters 2025e）。化石燃料からの移行の工程を明記するほど合意決裂リスクが上がり、合意を優先するほど工程は曖昧化するという「合意維持の論理」が、緩和領域での遅延／骨抜きを誘発しうる。

実証面では、ブラジルでは政府が国家気候計画（Plano Clima 2024–2035）を承認し、適応と緩和（国家戦略と部門計画）を同一枠に位置付けており、国内接続の兆候が確認できる（Brazil MMA 2025）。さらにアマゾン沖（Foz do Amazonas）の採掘許可をめぐる、環境当局のブラジル環境・再生可能天然資源院（IBAMA: Instituto Brasileiro do Meio Ambiente e dos Recursos Naturais Renováveis）の技術部門が否定的見解を示したことは、化石燃料の移行領域で工程が摩擦によって停滞しえる具体例である（Reuters 2025f）。森林・適応の前進が緩和の工程管理へ転用される回路は存在するものの、資源利害と合意維持の論理が緩和領域の遅延／骨抜きを誘発しやすい。したがって現時点では、波及と中和が競合しつつ、中和が相対的に優勢と整理するのが妥当である。

（2）チリ——制度化・金融による「積み上げ型の波及」

チリでは、気候法によって中長期目標と計画体系が法制度に織り込まれ、政権交代があっても気候政策が後退しにくい構造が形成されてきた。このため、森林・適応で蓄積される履行回路が緩和の履行を下支えする形で波及しやすく、仮に国際交渉で緩和文言を主導することができない局面があっても、中和（棚上げ）の余地を制度的に狭めやすい。

チリは域内で制度化と市場設計を通じた気候政策を先行させてきた。2022年の気候変動枠組法は、2050年カーボンニュートラルなどを法的目標として位置付け、国家・地方・部門計画へ落とし込む設計をもつ（República de Chile 2022）。同法に含まれる原則（非後退等）は、政権交代による後退コストを上げる方向に働く。例えば、2019年のソブリン・グリーンボンド発行以降、気候目標と資源調達を結び付ける枠組みが継続的に整備され、政策上の「資金面の後退」を起こしにくくしてきた（Ministerio de Hacienda [Chile]. 2019）。

妨害の源泉は、資源レントそのものよりも、移行コスト分配をめぐる摩擦と政治的拒否権

(改革疲れ、料金・雇用への反発、議会のねじれ)である。ただし制度化と金融回路が厚いほど、妨害は高コスト化しやすい。森林・適応で形成される透明性や配分ルールが、国内計画や財政規律と結び付くことで、緩和の工程管理にも間接的な下支えが生まれやすく、チリでは「波及優位」と整理できる。

(3) コロンビア——規範先導と高摩擦(条件付き波及)

コロンビアは、公正な移行や気候正義を国際交渉のカードとして用いる一方、財政・治安・行政能力の制約が国内の工程管理を難しくし、移行コストが摩擦として残りやすい。森林・適応資金がこの摩擦をどこまで薄められるかが、波及の条件となる。ペトロ政権は「公正なエネルギー移行」を政治課題の中核に置き、石油ガス開発の拡大には慎重な姿勢を示してきた(Sussex 2025)。国際交渉でもロス&ダメージなどの議題を前に出し、資金・運用設計への関与を通じて国内コストを薄める余地を探ってきた(UNDP n.d.; Sussex 2025)。この点で対抗資源は、規範(正統性)と国際交渉カード(資金・制度設計)にある。

他方、妨害の源泉は、化石燃料収入と財政、治安・違法経済に由来する国家能力の摩耗である。理念だけでは国内の利害連合を動かしにくく、移行コストが摩擦として増幅しやすい。したがってCOP30で適応資金と公正な移行が前景化されたことは、コロンビアにとって摩擦を減らす対抗資源を増やす効果を持ちうるが、それが緩和工程の国内接続へ転化するかは条件付きである。

実証面では、2024年9月に事前協議をめぐる争点を理由に裁判所がガス田Uchuva-2の活動停止を命じた一方、その後の10月には上級審で停止命令が取り消されるなど判断が動いている(Reuters 2024a; Reuters 2024b)。これは国内の監視の効果(監視回路が工程を止めうること)といえる。加えてペトロ政権は新規の石油ガス探索許可を終える方針を掲げ、規範先導の姿勢を明確に示している。もっとも財政・治安・国家能力の制約が残るため、ここでは「波及の余地はあるが条件付き」と整理するのが妥当である。

(4) ベネズエラ——外生拘束と中和(政策から条件交渉へ)

ベネズエラは、報告や国が決定する貢献(NDC)更新といった形式的な手続きが続いても、制裁と金融アクセスの制約が投資・技術導入・制度運用を拘束し、国内で履行回路を積み上げにくい。結果として対抗は国内政策よりも、外部条件(制裁・投資・収益配分)をめぐる交渉へと重点が移りやすい。

ベネズエラは国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の手続き上も、透明性報告(BTR1: 2025年1月提出)や、COP30直前の2025年10月における第2次NDC(2025—2030年)の提出などを通じて、UNFCCC上の制度的関与を継続・更新している(UNFCCC 2025c; UNFCCC 2025d)。しかし対外制裁と金融アクセスの制約は、投資・技術導入・制度運用の選択肢を狭め、COP交渉で得た含意や枠組みを国内の履行回路へ接続する余地を小さくしている。加えて2026年初頭には、ベネズエラ産原油の販売収益が米国管理下の口座で保全・運用される枠組みが強まり、政策選択がいっそう外部条件に拘束される局面が生じた(The White House 2026; Reuters 2026)。

森林・適応資金への接続も、政治的信認と実施能力の不足が障壁となりやすい。現実的な対抗は、国内の制度化・監査・参加を通じて履行回路を厚くするよりも外部条件の調整へ収

第2表 4カ国の分岐(波及/中和と緩和工程の国内接続)

	緩和工程：履行回路へ接続しやすい	緩和工程：履行回路へ接続しにくい
森林・適応：波及が優位	チリ	コロンビア(条件付き)
森林・適応：中和が優位	—	ブラジル(競合)・ベネズエラ

(注)ブラジルは森林・適応の履行枠組みが緩和の工程管理へ転用される「波及」と、緩和の棚上げを正当化する「中和」が競合する。コロンビアは適応資金等が国内の摩擦緩和に結び付く場合に限り、波及が起こりうる。
(出所) 筆者作成。

斂しやすい。実際、2026年1月の措置以降、石油収入が米国管理下の口座に置かれる状況は、国内の履行回路よりも、条件交渉が前面にでることに直結している。したがってベネズエラは、森林・適応の前進が緩和工程へ接続しにくく、「中和優位」と整理できる。

結 論

本稿は、COP30を、気候政策をめぐる妨害と対抗の力学が可視化される現場として捉え、ラテンアメリカにおける気候政治の分岐を比較した。焦点は、森林保全や適応資金をめぐる協力が、化石燃料からの移行を含む緩和政策の前進につながるのか、それとも、緩和政策を後回しにする口実として働くのか、という点にある。

COP30は、緩和領域での妨害(ロードマップの棚上げ)と、森林・適応領域での対抗(資金動員と制度枠組みの具体化)が同時に観察される場となった。第2表は、(1)国内接続、(2)監視の効き、(3)国際文書の結合/分離の3点で照合した結果として、波及・中和のいずれが優位となるのか、また緩和工程の国内接続が可能かどうかを整理したものである。第2表で示したとおり、4カ国比較では、ブラジルは波及と中和が競合しつつ中和が相対的に優勢であり、チリは制度化と金融による波及が見込みやすい。コロンビアは、資金が摩擦を薄める限りで条件付き波及がありうる一方、ベネズエラは外生拘束が支配的で、中和が優位となる。

したがって、多国間体制の維持にとって重要なのは、単発の包括合意の有無ではなく、合意可能性の高い領域(森林・適応資金など)で履行を積み上げ、それを緩和の工程管理(規制、投資、透明性、監査)へ接続できるかどうかである。COP30が示したのは、妨害が交渉の内部に取り込まれつつも、履行回路を増やす余地もなお残るといふ、多国間体制の維持が瀬戸際に立たされている現実である。ラテンアメリカ諸国の行動はその体制を下支えするうえでも不可欠である。

[付記] 本研究は、JSPS研究費24K21177/25H00529/25K00600の助成を受けたものである。本稿の執筆にあたっては、ジェトロ・アジア経済研究所内「資源・環境ガバナンス研究」勉強会にて報告し、研究所所員の皆様から貴重な助言をいただいた。記して感謝申し上げます。

- (1) 例えばMilaniらは、アルゼンチンとブラジルにおける妨害の担い手と語りを比較し、化石燃料だけでなく農牧・鉱業・開発主義の言説が妨害の回路になりうることを示している(Milani et al. 2025)。
- (2) 決定文では多国間主義への関与をうたい、履行を加速する枠組み(Global Implementation Accelerator:

Belém Mission to 1.5) を立ち上げた。

- (3) COP30はアマゾンの象徴性を前面に出す狙いで、ルーラ主導でベレンに決まった。一般には、政治的にルーラに近い州知事のいるパラ州に誘致して地域開発を通じた政治的支持を固める配慮もあったとみられている (石垣・三矢 2026)。

■参考文献

- Brazil. 2021. *Decreto nº 10.846: Programa Nacional de Crescimento Verde*. (Official gazette / legal text) https://www.planalto.gov.br/ccivil_03/_ato2019-2022/2021/decreto/d10846.htm
- Brazil MMA 2021/2024. *Programa Nacional de Crescimento Verde*. (Official webpage) <https://www.gov.br/mma/pt-br/aceso-a-informacao/acoes-e-programas/programa-projetos-acoes-obras-atividades/programa-nacional-de-crescimento-verde-2-1>
- Brazil MMA 2025. “Após 17 anos, Governo do Brasil aprova novo Plano Clima e fixa caminho para cumprir meta do Acordo de Paris.” Ministério do Meio Ambiente e Mudança do Clima. <https://www.gov.br/mma/pt-br/noticias/apos-17-anos-governo-do-brasil-aprova-novo-plano-clima-e-fixa-caminho-para-cumprir-meta-do-acordo-de-paris>.
- Carbon Brief. 2025a. “COP30: What does the ‘Baku to Belém roadmap’ mean for climate finance?” 5 November 2025. <https://www.carbonbrief.org/cop30-what-does-the-baku-to-belem-roadmap-mean-for-climate-finance/>
- Carbon Brief. 2025b. “COP30: Could Brazil’s ‘Tropical Forest Forever’ fund help tackle climate change?” November 2025. <https://www.carbonbrief.org/cop30-could-brazils-tropical-forest-forever-fund-help-tackle-climate-change/>
- Carbon Brief. 2025c. “COP30: Key outcomes agreed at the UN climate talks in Belém.” 23 November 2025. <https://www.carbonbrief.org/cop30-key-outcomes-agreed-at-the-un-climate-talks-in-belem/>
- COP30 Brasil. 2025a. “Global Mutirão: The COP30 aims to go beyond negotiations to ‘heal’ the planet.” May 22, 2025. <https://cop30.br/en/news-about-cop30/global-mutirao-the-cop30-aims-to-go-beyond-negotiations-to-heal-the-planet>
- COP30 Brasil (Brazilian Presidency). 2025b. “Burkinidi, minka, and balu wala: Learn about the many versions of COP30’s ‘Global Mutirão’.” 27 May 2025. <https://cop30.br/en/news-about-cop30/burkinidi-minka-and-balu-wala-learn-about-the-many-versions-of-cop30s-global-mutirao>
- COP30 Brasil (Brazilian Presidency). 2025c. “The World Bank Confirmed as Trustee and Interim Host of the Tropical Forest Forever Facility.” 21 October 2025. <https://cop30.br/en/news-about-cop30/the-world-bank-confirmed-as-trustee-and-interim-host-of-the-tropical-forest-forever-facility>
- COP30 Brasil (Brazilian Presidency). 2025d. “Over USD 5.5 billion Announced for Tropical Forest Forever Facility as 53 Countries Endorse the Historic TFFF Launch Declaration.” 6 November 2025. <https://cop30.br/en/news-about-cop30/over-usd-5-5-billion-announced-for-tropical-forest-forever-facility-as-53-countries-endorse-the-historic-tfff-launch-declaration>
- COP30 Brasil (Brazilian Presidency). 2025e. “COP30 approves Belém Package.” 22 November 2025. <https://cop30.br/en/news-about-cop30/cop30-approves-belem-package1>
- Edwards, Guy, and J. Timmons Roberts. 2015. *A Fragmented Continent: Latin America and the Global Politics of Climate Change*. Cambridge, MA: MIT Press. <https://direct.mit.edu/books/monograph/3505/A-Fragmented-ContinentLatin-America-and-the-Global>
- Edwards, Guy, Paul K. Gellert, Omar Faruque, Kathryn Hochstetler, Pamela D. McElwee, Prakash Kashwan, Ruth E. McKie, Carlos Milani, J. Timmons Roberts, and Jonathan Walz. 2023. “Climate Obstruction in the Global South: Future Research Trajectories.” *PLOS Climate* 2 (7): e0000241. doi:10.1371/journal.pclm.0000241. <https://journals.plos.org/climate/article?id=10.1371/journal.pclm.0000241>
- Fortin, Marie-Felixe, Annabelle Olivier, Sarah-Jane Vincent, Naomi Laflamme, Rebecca Soland, and Alexandre Gajevic Sayegh. 2025. “A Typology of Climate Obstruction Discourses: Phenomenon, Action, Source.” *Climate* 13 (9): 190. doi:10.3390/cli13090190. <https://www.mdpi.com/2225-1154/13/9/190>

- IPCC. 2023. *Climate Change 2023: Synthesis Report (AR6 Synthesis Report)*. Intergovernmental Panel on Climate Change. (Report) https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/downloads/report/IPCC_AR6_SYR_LongerReport.pdf
- Milani, Carlos R. S., and Guy Edwards, with contributions from Ricardo A. Gutiérrez, Ruth E. McKie, Lucas Christel, and Janaína B. Pinto. 2025. “CSSN Briefing: Uncovering Climate Obstruction Actors and Discourses in Argentina and Brazil.” Climate Social Science Network (CSSN), 21 March 2025. (Web) <https://cssn.org/cssn-briefing-uncovering-climate-obstruction-actors-and-discourses-in-argentina-and-brazil/>
- Ministerio de Hacienda (Chile). 2019. “Inaugural Green Bond issuance.” (press release / official page) <https://www.hacienda.cl/english/investor-relations-office/newsletter/latest/chile-successfully-concludes-inaugural-green-bond-issuances>
- Ministerio de Hacienda (Chile), Public Debt Office. n.d. “Sustainable Bonds / Sustainable Bond Framework.” (Web) <https://www.hacienda.cl/english/work-areas/international-finance/public-debt-office/esp-bonds/sustainable-bonds>
- Morningstar Sustainalytics. 2025. *Chile’s Sustainability-Linked Bond Framework: Second Party Opinion*. 18 July 2025. (Report) <https://www.hacienda.cl/english/work-areas/international-finance/public-debt-office/esp-bonds/sustainability-linked-bonds>
- República de Chile (Diario Oficial). 2022. “Ley No. 21.455: Ley Marco de Cambio Climático.” 13 June 2022. (Official legal text) <https://www.bcn.cl/leychile/navegar?idNorma=1177286>
- Reuters. 2024a. “Colombia minister says consultation order on Uchuva gas project disproportionate.” 20 September 2024. (Web) <https://www.reuters.com/business/energy/colombia-judge-rules-order-suspending-uchuva-2-disproportionate-interior-2024-09-20/>
- Reuters. 2024b. “Colombia court revokes order for prior consultation on Uchuva-2 gas well.” 30 October 2024. (Web) <https://www.reuters.com/business/energy/colombian-court-revokes-order-suspending-gas-well-off-caribbean-coast-2024-10-30/>
- Reuters. 2025a. Ayres, Marcela, and Oliver Griffin. “Brazil’s Haddad says \$10 billion for forest fund ‘possible’ in year one.” 3 November 2025. <https://www.reuters.com/sustainability/cop/brazils-haddad-says-10-billion-goal-forest-fund-tfff-ambitious-feasible-2025-11-03/>
- Reuters. 2025b. Paraguassu, Lisandra. “Exclusive: Brazil’s Lula announces \$1 billion investment in global forest fund.” 23 September 2025. <https://www.reuters.com/sustainability/cop/brazil-invest-1-billion-global-forest-fund-sources-say-2025-09-23/>
- Reuters. 2025c. Paraguassu, Lisandra. “Exclusive: Norway to invest about \$3 billion in forest conservation fund.” 6 November 2025. <https://www.reuters.com/sustainability/cop/norway-invest-3-billion-tfff-forest-conservation-fund-2025-11-06/>
- Reuters. 2025d. “To make progress on deforestation at COP30, countries must be paid to keep forests standing.” 17 November 2025. <https://www.reuters.com/sustainability/land-use-biodiversity/making-it-pay-keep-forests-standing-ecmii-2025-11-17/>
- Reuters. 2025e. “COP30 host Brazil urges unity as climate summit deadlocked over fossil fuels.” 21 November 2025. <https://www.reuters.com/sustainability/cop/cop30-draft-deal-drops-effort-new-fossil-fuel-transition-agreement-2025-11-21/>
- Reuters. 2025f. “Brazil environmental agency’s technical staff recommend against offshore oil drilling, sources say.” 27 February 2025. (Web) <https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/brazils-ibama-staff-recommend-against-petrobras-drilling-amazon-region-2025-02-27/>
- Reuters. 2026. “US completes first Venezuelan oil sales; proceeds held in U.S.-controlled bank accounts...” 14 January 2026. <https://www.reuters.com/business/energy/us-completes-first-venezuelan-oil-sales-valued-500-million-us-official-says-2026-01-14/>
- Roberts, J. Timmons, Carlos R. S. Milani, Jennifer Jacquet, and Christian Downie (eds.). 2025. *Climate Obstruction: A*

- Global Assessment*. Oxford: Oxford University Press. ISBN 978-0-19-778714-4. <https://academic.oup.com/book/61469>
- Roberts, J. Timmons, Carlos R. S. Milani, Jennifer Jacquet, and Christian Downie. 2025. “Introduction: Understanding Obstruction of Climate Action.” In Roberts et al. (eds.), *Climate Obstruction: A Global Assessment*, 1–28. Oxford Academic (online chapter). <https://academic.oup.com/book/61469/chapter/534849842>
- Solorio, Israel. 2024. “The ABCs of Governmental Climate Action Challenges in Latin America.” *npj Climate Action* 3:6. doi:10.1038/s44168-023-00083-0. <https://www.nature.com/articles/s44168-023-00083-0>
- The Carbon Trust. 2025. “Did COP30 pass four key tests on emissions, finance, forests and adaptation?” 28 November 2025. (Web) <https://www.carbontrust.com/news-and-insights/insights/did-cop30-pass-four-key-tests-on-emissions-finance-forests-and-adaptation>
- The Guardian. 2025. “Compromises, voluntary measures and no mention of fossil fuels: key points from Cop30 deal.” 22 November 2025. <https://www.theguardian.com/environment/2025/nov/22/roadmaps-adaptations-and-transitions-what-climate-measures-were-agreed-at-cop30>
- The White House. 2026. “Safeguarding Venezuelan Oil Revenue for the Good of the American and Venezuelan People.” Executive Order. 9 January 2026. <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/01/safeguarding-venezuelan-oil-revenue-for-the-good-of-the-american-and-venezuelan-people/>
- Thompson, Sarah, and Benjamin Kaplan Weinger. 2025. “Climate Obstruction in the UNFCCC.” CSSN Primer 2025:1. Climate Social Science Network (CSSN). (Web) <https://cssn.org/cssn-primer-climate-obstruction-in-the-unfccc/>
- UNDP. n.d. “Climate Promise: Colombia.” (Web) <https://climatepromise.undp.org/what-we-do/where-we-work/colombia>
- UNFCCC. 2025a. *Global Mutirão: Uniting humanity in a global mobilization against climate change*. Proposal by the President. Draft decision -/CMA.7. FCCC/PA/CMA/2025/L.24 (22 November 2025). <https://unfccc.int/documents/654389>
- UNFCCC. 2025b. *Mutirão Decision* (Global Mutirão final text PDF; version 21/11/2025). https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Mutir%C3%A3o_cop30.pdf
- UNFCCC. 2025c. Venezuela: Biennial Transparency Report (BTR1) (submitted 2 January 2025). (UNFCCC submission page) <https://unfccc.int/documents/645306>
- UNFCCC. 2025d. Venezuela: Second Nationally Determined Contribution (submitted 28 October 2025). (UNFCCC submission page) <https://unfccc.int/documents/498033>
- University of Sussex. 2025. Edwards, Guy. “The Petro government’s big gamble on ending fossil fuel licensing.” 29 January 2025. <https://www.sussex.ac.uk/broadcast/read/66918>
- World Resources Institute (WRI). 2025. “COP30: Outcomes, Disappointments and What’s Next.” 25 November 2025. (Web) <https://www.wri.org/insights/cop30-outcomes-next-steps>
- [日本語文献]
- 石垣友明・三矢朋輝、2026、「ブラジルにとっての気候変動国際会議（COP30）開催の意義」『ラテンアメリカ時報』No. 1453、42–45ページ。
- 舩方周一郎、2023、「ブラジルにおける2つの政権交代——環境と開発政策に対する効果」『生活経済政策』No. 322、12–16ページ。
- * URLの最終アクセス日は、特記なき限りすべて2026年5月19日である。

ますかた・しゅういちろう 慶應義塾大学法学部准教授
https://www.keio.ac.jp/ja/faculty/k_100017396/s-masukata@keio.jp